

(一社)宮城県測量設計業協会 平成 30 年度 事業方針

～みやぎの社会資本整備や維持管理を力強く支える建設関連業の発展のために～

千年に一度といわれる東日本大震災の発災から 8 年目を迎え、各地でまちびらきイベントが開催されるなど、復旧・復興は着実に進展している。

東日本大震災の発災前、公共建設投資の減少等を背景に価格競争が激化し、企業の経営環境は悪化していた。このため、新卒採用が難しい時期があり、若年技術者の減少が進行し、加えて技術者の高齢化も問題となっている。東日本大震災の対応において、これらが業界全体の大きな問題として表面化した。

このような状況下、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、法改正の目的である“インフラの品質確保”と“その担い手の中長期的な確保・育成”が推進されることで、業界の健全化が期待されている。

宮城県では、平成 28 年 3 月に「新・みやぎ建設産業振興プラン(平成 28 年度～平成 31 年度)」を策定した。同プランでは、今後の公共建設投資の見通しを震災前の水準まで縮小する見込みとしており、価格競争の激化・企業の経営環境の悪化の悪循環が危惧されている。建設産業の課題を、「(課題 1) 今後の建設投資を踏まえた技術力及び経営基盤の強化」、「(課題 2) 地域社会の維持と蓄積する膨大な社会資本ストックの維持管理等に対応した体制の整備」、「(課題 3) 生産年齢人口の減少及び建設産業の現状を踏まえた担い手の確保・育成」、「(課題 4) 今後の大規模災害に備えた東日本大震災から得られた知見や教訓の反映」の 4 つに分類し、改正品確法の精神に沿った各種施策が展開される予定である。基本目標である、「技術力・経営力を伸ばす」、「地域を支える」、「担い手を育てる」、「災害から守る」は、建設生産工程の上流側に位置する建設関連業にとっても同様であり、同プランの推進は、建設関連業にとっても非常に重要な取り組みである。

また、国土交通省では、建設現場における生産性を向上させる「i-Construction」を強力に推進しており、我々建設関連業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。

このような現状を背景に、同プランが指摘している課題を解決し、当協会がみやぎの将来を力強く支え、建設関連業の健全な発展と、魅力ある産業に進展できるよう、平成 30 年度事業方針を次のとおりとする。

1. 東日本大震災からの創造的復興に向けた取り組みの推進
2. 宮城のさらなる発展のための社会資本等整備への取り組みの推進
3. 宮城の社会資本メンテナンスに対する取り組みの推進
4. 会員の経営環境改善に向けた取り組みの推進

(一社)宮城県測量設計業協会 平成 30 年度 事業方針

1 東日本大震災からの創造的復興に向けた取り組みの推進

当協会及び会員は、創造的復興の実現に貢献するため、次の取り組みを行う。

- (1) 地域企業ならではの情報提供・技術提案を行い、事業の推進に貢献する。
- (2) 設計 JV 制度等を活用して企業間連携を図り、事業の推進に貢献する。

2 宮城のさらなる発展のための社会資本等整備への取り組みの推進

当協会及び会員は、宮城の更なる発展のための社会資本等整備に貢献するため、次の取り組みを行う。

- (1) 技術力の向上と継続的な技術研鑽に関する取り組み。
- (2) 業務成果の品質確保・品質向上に関する取り組み。
- (3) 技術者の育成に関する取り組み。
- (4) 資格取得の推進に関する取り組み。

3 宮城の社会資本メンテナンスに対する取り組みの推進

当協会及び会員は、宮城の社会資本メンテナンスに積極的に貢献するため、次の取り組みを行う。

- (1) 維持管理技術に関する調査・研究。
- (2) メンテナンス技術者育成のための講習会等を開催し、技術力と品質の向上に努める。

4 会員の経営環境等の改善に向けた取り組みの推進

当協会及び会員は、経営環境や就業環境の改善に向け、次の取り組みを推進する。

- (1) 法令等の順守と社会的責任の徹底に関する取り組み。
- (2) 入札契約制度・業務環境改善に関する調査・研究。
- (3) 意見交換会の開催。
- (4) 多様な働き方に関する調査研究。
- (5) 産学官の連携強化や、他団体との連携強化。
- (6) 会員の事業継続計画策定支援。
- (7) 担い手確保や業界認知度向上のための広報活動

平成30年度 事業計画 (骨子)

事業名称	事業内容	事業担当	備考
協会事業			
定時総会	定時総会運営	理事会、総務企画委員会	全会員
	永年勤続優良社員表彰式運営	理事会、総務企画委員会	全会員
	講演会企画運営	総務企画委員会	全会員
全員協議会	全員協議会運営	理事会、総務企画委員会	全会員
	講演会企画運営	総務企画委員会	全会員
意見交換会	土木部意見交換会	理事会、総務企画委員会	
	農林水産部意見交換会	理事会、土地改良委員会	
	地方事務所意見交換会	理事会、総務企画委員会、土地改良委員会、地域代表理事	地域会員
	技術者レベルの意見交換会	理事会、技術委員会、土地改良委員会	
その他	災害協定改定	理事会、危機管理委員会	
	宮測協BCP運用体制の検討	理事会、危機管理委員会	
	宮測協CPDシステムの方針検討	理事会、CPD特別委員会	

事業担当	活動区分	事業名称	備考
委員会事業			
総務企画委員会	研修等	独占禁止法研修会(共催)	所掌事務(6)
	調査等	経営実態及び就業環境調査	所掌事務(5)、(7)
		入札契約制度等に関する調査研究	所掌事務(2)
	検討等	事業計画等の企画立案に関する事項	所掌事務(4)
	対外的活動	土木部意見交換会(再掲)	所掌事務(1)、(3)
		地方事務所意見交換会(再掲)	所掌事務(1)、(3)
広報委員会	検討、対外的活動	広報活動全般	所掌事務(1)
		(1) HPの利活用、更新方法の検討	
		(2) FB (Facebook) の活用 (HPとの連動)	
		(3) 社会貢献活動	
		(4) 会員間交流事業	
		(5) 小中学校等への出前講座(社会的認知度の向上)	
	測定のロイイベント運営	所掌事務(1)	
	機関誌発刊	所掌事務(1)	
危機管理委員会	研修等	危機管理講習会	
		BCP訓練	
	検討等	宮測協BCPの課題抽出、改定検討	所掌事務(1)
		宮測協BCP運用体制の検討(再掲)	所掌事務(1)
宮城県との災害協定改定検討(再掲)		所掌事務(2)	
技術委員会	研修等 (他団体との共催含む)	技術力の向上に関する事項	所掌事務(1)
		(1) 技術系講習会(主催または共催)	
		品質確保、品質向上に関する事項	所掌事務(2)
		(1) 業績成果発表会	
		(2) その他研修会	
		技術者の育成に関する事項	所掌事務(3)
		(1) 新人研修	
		(2) 管理技術者研修	
		資格取得の推進に関する事項	所掌事務(4)
		(1) 技術士一次試験講習会	
	(2) 技術士二次試験講習会		
	(3) RCCM講習会		
	対外的活動	技術者レベルの意見交換会(再掲)	
その他	測量設計社内審査リストの更新管理等検討		
	講師等派遣	要請に応じて	
	審査員派遣	要請に応じて	
	(1) 日本学校農業クラブ平板測量大会		
(2) 高校生ものづくりコンテスト			
土地改良委員会	対外的活動	農林水産部意見交換会(再掲)	所掌事務(1)
		地方事務所意見交換会(再掲)	所掌事務(1)
ダイバーシティ委員会	調査等	多様な働き方に関する調査研究	所掌事務(1)
	研修等	多様な働き方に関する交流・研修	所掌事務(1)
倫理委員会	その他	倫理委員会細目に関する事項	所掌事務(1)
受託業務特別委員会	その他	地方自治体等関係機関からの受託事業に関する実施要綱に関する事項	所掌事務(1)
CPD特別委員会	検討等	宮測協CPDシステムの利活用方法の検討(再掲)	所掌事務(1)
		宮測協CPD制度要綱等の改正の検討	所掌事務(1)
	その他	各種講習会・研修会の継続教育(CPD)の一元管理	所掌事務(2)